

書評 木村光彦・安部桂司著『戦後日朝関係の研究 対日工作と物資調達』

著者	尾高 煌之助
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	50
号	4
ページ	51-55
発行年	2009-04
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007180

木村光彦・安部桂司著

『戦後日朝関係の研究——対日工作と物資調達——』

知泉書館 2008年 xviii+325ページ

お だか こう の すけ
尾 高 煌 之 助

I

驚くべき事実発見と確認の書である。北朝鮮への日本、ソ連、中国、そして韓国からの輸出統計(1961～2006年)をベースに、金日成・正日支配下における北朝鮮の物資調達の様子を明らかにする。つとめて厳正・中立に、価値判断を交えぬ態度で終始する。叙述は終始穏やか、明晰、そして冷静である。

II

1945年8月8日、スターリンは対日宣戦を布告した。ソ連軍は、このときソ連領内にいた金日成を伴って、日本植民地(当時)朝鮮北部に侵攻する(23ページ)。金日成はただちにこの地域にある工業施設を検分してその利用価値を認め、北朝鮮が正式の政府になって(1948年)からは、軍備整備と拡充にとりわけ強い関心を示す。彼は、社会主義国として資本主義諸国の勢力を克服する道を歩む決意を表明し、人民軍を組織する。その最初の軍事行動が、1950年の南朝鮮(韓国)侵攻だった。戦況は最初人民軍が優勢だったが、国連軍(米軍)の到着によって平壌が奪回された。しかしやがて、中国の応援によって平壌を再び取り返し、両軍睨み合いの状態となった。その後、38度線での停戦が合意された(1953年)。

金日成が目指した軍事強国の形成は、自力では叶わず、ソ連および中国の技術と無償援助とが不可欠であった。彼は、この両国と協定を結び、必要な支援の約束を取りつける。しかしながら、この両国とも技術力において万全ではなく、それぞれの経済

近代化のためには西欧諸国の支援を必要とし(33～34ページ)、支援を得て初めて米ソ対立の国際政治バランスを実現できる状態だった。また中国は、その後大革命に突入してからは、国外の支援どころではなくなった。この状況下において、北朝鮮がその軍事工業化のために頼りにできるのは日本の経済力だった。日本は朝鮮戦争を契機に経済成長を開始し、工業力の上でも技術力の上でもすぐれた成果をあげていたからである。地理的にも至近距離で、輸送コストが低いという好条件を備えていた。

しかしながら、金日成の理想実現には、国際政治情勢が邪魔をした。アメリカ合衆国の意向を受けた吉田内閣は、北朝鮮の意向に賛成のはずがなかった。韓国も、日朝の接近を望むところではなかった。また、日本世論の反感もあった。敗戦直後、武力革命意欲に燃えた(日本共産党を含む)在日朝鮮人グループが全国各地で交番を襲撃した事件(1952年)の余韻は、いまだ冷めていなかった(43ページ)。

だが、金日成(そして彼を継いだ金正日)は、あらゆる手立てを尽くして、日本の工業品(とくに金属・鉄鋼、機械器具、さらには核兵器の諸材料)と技術(エンジニア、科学者、科学・技術文献)の確保と導入に努力した。必要とする物資の流れは、初めは密輸によったが、朝鮮戦争終結後には日本国内で日朝親善運動が広がり、1956年には対中貿易の形をとりつつも日朝貿易が開始した(59ページ)。また、日朝協会と在日本朝鮮人総聯合会(総聯)が支援する在日朝鮮人の帰国に際してかなりの外貨(ポンド建て、1960年までに1億3000万円)が持ち帰られ、北朝鮮の外資収入となった(65ページ)。

池田内閣の下では、日朝貿易会、日朝協会等の根強い陳情が効を奏して両国間パートナー取引が認可され(1961年)、日・朝銀行間のコルレス契約が締結された(62年)(73ページ)。1965年には平壌で日本商品展示会が開かれ、その後、日本人科学者・技術者の訪朝も実現した。この間、総聯は、同和信用組合(1952年設立)を朝銀に育てる一方、56年には朝鮮大学校を設立し^(注1)、初等・中等学校を日本各地に開設した。また、総聯が後押しした帰国者たちは、帰国の際、多くの資材を持ち帰った(83ページ)。

日本からの輸入額は、1970年代の初めまで、早い速度で上昇した（図1）。

Ⅲ

1960年代の終りからは北朝鮮の貿易収支が悪化し、デフォルトが発生した。債務が増加する一方、日本外務省は、日本からのボルト・ナット製造設備の輸出（1973年）が北朝鮮の軍事力増加に寄与するのを恐れる韓国の意見を尊重して、当分の間、輸銀融資を認めないことにした（105ページ）。

しかし総聯は、引き続き各界に働きかけて交易を促進した。金日成の指示に従い、合弁、ミサイル開発協力、科学・技術協力などが実施された^(注2)。大手の企業も含めて、現地へのプラント輸出の計画や、商社員・技術者などの渡航も増加した^(注3)。1972年には、北朝鮮の技術代表団の訪日も実現した（126ページ）。また、日本の経済成長の結果、在日の韓国人・朝鮮人の所得と資産も豊かになり（その上昇率は、日本人のそれを上回る速度だった）、その一

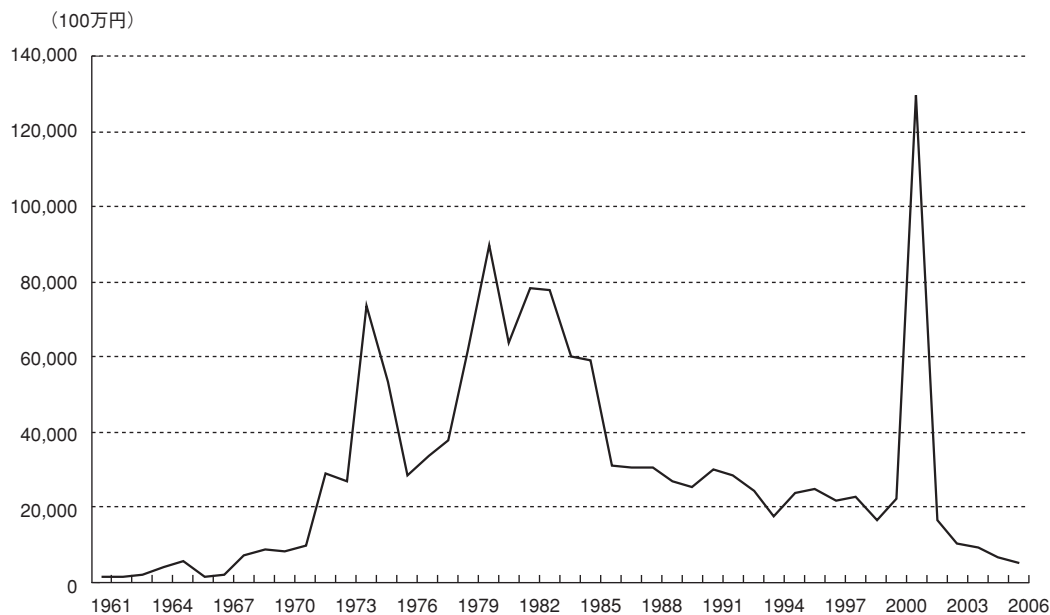
部は現金の形で日本海を渡った。もっとも、在日朝鮮人の富裕化と並行して、彼らの総聯離れも進行したという（116ページ）。

にもかかわらず、1980年代には、日本からの輸入が減少した。そのきっかけは、1985年の東芝機械事件以降、日本政府がココム（Coordinating Committee for Export Control: Cocom, 対共産圏輸出統制委員会）規制の適用を厳格化したことにあった（131ページ）^(注4)。その半面、北朝鮮から日本への輸出は増加したので、両国間の貿易収支は日本側の赤字になった。

1994年、金日成が死去し、金正日の時代が到来してから、軍事力増強の方針は強化された。他方、日朝国交正常化交渉が始まり、交易では東アジア貿易研究会がその仲介の中心的役割を担った。

その一方、1980年代には、大量破壊兵器関連の物資や技術の輸出を規制する国際管理制度が発足した。また、ココムに代わってWA（Wassenaar Arrangement）が発足（1996年）したので制約が厳しくなり、日本からの輸出は減少した（166～170ページ）。

図1 日本の対北朝鮮（名目）輸出額



（出所）本書付表1（p.222）にもとづく。

（注）2001年の突出は、穀物輸出による。

さらに、バブル不況に伴う朝銀の事実上の破綻(1997年)とそれに伴う東海商事の破産(99年)、総聯が関係したいくつかの合併事業の失敗などは、総聯の衰退を招いた(155~156ページ)だけではなく、日朝交易にマイナスの影響をもたらしたに違いない。

このように、バブルの発生と崩壊とは、日朝関係にも少なからぬ影響を与えたのである。

IV

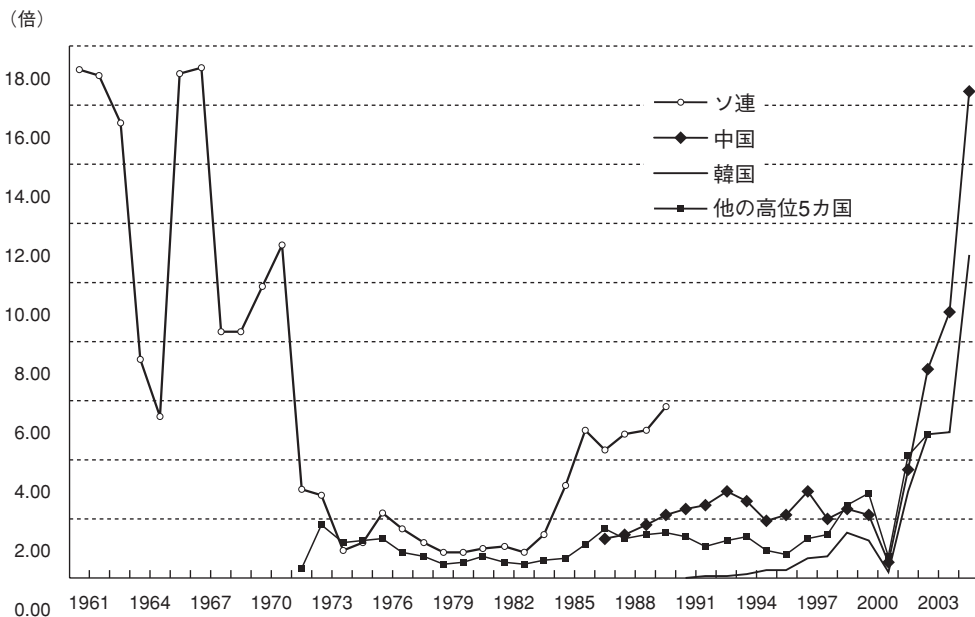
ところで、北朝鮮が成立してから拉致事件の発覚に至るまで、平和主義を奉ずる日本の政治家、文化人、科学者などの多くは、同政権に対する協力の姿勢を示した。日本政府は、この期間中、一貫して日朝交流に消極的だったが、しかし、拉致事件が発覚するまでは、その姿勢は徐々に緩和する傾向にあり^(注5)、さまざまな「工作」活動に関しても楽観的態度をとり続けていた(199~200ページ)。

しかし、著者たちによれば、これらの事実のどれ

にも増して注目に値するのは、北朝鮮の日本からの物資の調達であった。事実、本書の巻末に備えられた統計表から試算すると、日本からの輸入額は、北朝鮮に対する輸出國中、上位3位を下ることはなかった。ちなみに図2は、関係地域からの推定輸入額(1000米ドル表示)を、日本の値を1として表現したものである(ただし、ソ連からの輸入の1985~90年の急増は、「ソ連による輸出価格引き上げの結果であり、実質的增加ではなかった」(133ページ)ので、かなり割り引いて評価せねばならない)^(注6)。

同じ統計を、図2に示した上位3地域の統計がほぼ揃う1990年当時のこれらの地域からの北朝鮮輸入総額合計に占める割合で示せば、ソ連64.9パーセント、中国23.6パーセント、日本11.1パーセント、韓国0.4パーセント^(注7)という結果が得られる。同じことを、鉄鋼・金属・機械器具に限って計算すると、ソ連の優位は変わらないが、中国と日本との順序が入れ替わる(ソ連65.4パーセント、日本24.5パーセント、中国10.1パーセント、韓国0.01パーセント)。

図2 北朝鮮の輸入総額比較



(出所) 本書pp.222, 248, 250, 264-266のデータにより計算。

(注) USドル表示額を日本からの輸入額の倍数で表示。

こうしてみると、日本から北朝鮮に対して供給された物資的サービスは、日本国内で認識されてきたよりもはるかに多く、また広範囲に及んでいたことがわかる。問題は、それらのほとんどが、先方の軍事力強化に注ぎ込まれていたのがほぼ確かだという事実である。しかもこの間、良識派を自認する日本の知識人や政治家たちは、(平和主義の旗の下に)間接的にはあれ、事実上この運動に協力してきたことになる、という。

V

「北朝鮮は経済開発に完全に失敗した」、と著者たちはいう(198ページ)。これは、ひとつの実験結果の判定ともいえる。すなわち、軍事支出に力を入れすぎると(強兵にのみ目を向けると)、拡大再生産どころか、単純再生産すらもままならなくなり、自生的な経済の営みは、結局のところつぶれてしまうのである。

かつてマルクス経済学者たちはいったものだ。「資本主義は、不況を防ぐために——つまり、過少消費によって景気が悪くならぬために——、さらには経済が成り立ってゆくためにすらも、軍需を必要とする」と。これは、ケインズの有効需要の議論の一変形ともいえる。だが、この議論は、それが当たっている場合でも、短期に限られた話だ。

もちろん軍需には、いまひとつの、金に糸目をつけずに開発投資をやるという側面がある。アメリカ合衆国では、その結果としてコンピューターが生まれ、IT革命が全世界に広まった。だが、同類の投資は、ソ連でも実施されたが、ソ連経済の活性化に結びついたようにはみえない。高すぎるリスクを公的に(軍需によってでも)負担する形でR&D投資を進めるにしても、経済の基盤には市場競争を維持することこそが、長期的な拡大再生産を産み出すのである。

だが、この判定と、実験を観察した第三者としてとるべき行動とは次元が異なる。日本には、過去の歴史や経験を十分に見つめ、現状を冷静に観察し、勇気をもって行動することが求められていると思

う^(注8)。欧米諸国が、おのれの奉ずる行動原理に従わない国々を武力や経済制裁で無理矢理方向換えさせる方策をとりがちなのに対して、それに同調しようともがくのではなく、むしろその代案を探索・提案するために苦心し、かつ大胆であって欲しいものである。

(注1) 朝鮮大学校開設に際しては、金日成は多額の資金(2億2000万円)を贈り(1957年)、科学者や技術者の育成に対する期待を表明したという(48ページ)。

(注2) ちなみに、1982年には「一冊の会」運動が開始され、多くの邦語文献(科学・技術書、関連雑誌、マニュアルなど)が80年代末までに合計22万点発送されたという(126ページ)。

(注3) 商社員と技術者との渡朝は、1972～73年には500～800名に達したという(103ページ)。

(注4) もっとも、第三国経由の輸入、個人による物資供給などの抜け道があったという(132ページ)。

(注5) 産業政策に関連する事例を探すと、酸素分離機等の延べ払い輸出認可(1964～65年)、タオル・ブラントおよびボルト・ナット製造設備に対する輸銀融資(73年)、30社に対する合計300億円の輸出保険の支払い(86年)などがある(それぞれ74, 103, 107ページに記載)。

(注6) とりわけ日本からの輸入額は、密貿易や第三国経由の交易が含まれていないので、過少推計の可能性があるという(132ページ)。ちなみに、図2中に示したソ連からの輸入額は、ルーブル表示の原数値を、1961年制定の公定レート(1米ドル=0.9ルーブル)を使って米ドルに変換したものである。

ただし当時は、ソ連の「友好価格」なるものが存在し、原料・資源類は国際相場に比してとびきり低い価格が設定されていたといわれる。それゆえ、これらの財のソ連からの輸入額には、過小評価の可能性もある。他方、ソ連から大量に輸入された産業機械(工作機械など)に関しては、西側諸国の産業機械とは規格も性能も大きく異なるので、その価額の評価が過大か過小かは俄かには判断できないという(これら2パラグラフの情報は、雲和広氏の教示に負う)。

(注7) ただし、韓国の数値は1991年以降しか得られないので、この計算では、91年の韓国値を代用した。なお、これら4カ国に次ぐ主要5カ国を含めて計算すると、同じ比率は、ソ連55.4パーセント、中華人民共和国20.1パーセント、その他高位5カ国14.7パーセント、日本9.5パーセント、韓国0.3パーセントとなる。

(注8) 日本の近代史を顧みると、理論やイデオロギーに陶醉して体験や観察を怠り、狭い枠のなかで下された判断にもとづいて行動した結果失敗したケースが、何度か繰り返されてきたように思われる。

(一橋大学名誉教授・法政大学名誉教授)